



「会社情報」サイトや「IR情報」サイト等で最新情報をお届けしています。

「会社情報」サイト ▶ <http://www.t-gaia.co.jp/company/index.html>



販売拠点情報 新規直営店舗(移転を含む)

平成24年10月1日	福岡県	ドコモショップゆめタウン久留米店
10月19日	福岡県	auショップ天神地下街
10月26日	大阪府	auショップ京橋
11月20日	広島県	Smart Labo 広島本通
11月22日	長野県	Smart Labo 松本パルコ
11月29日	香川県	Smart Labo ゆめタウン三豊
12月21日	埼玉県	ドコモショップ北本店
平成25年1月1日	愛媛県	auショップ余戸
2月1日	長野県	ソフトバンク諏訪
2月1日	長野県	ソフトバンク岡谷
2月14日	広島県	ドコモショップゆめタウン大竹店
2月20日	東京都	ドコモショップ高円寺店
2月22日	大阪府	ドコモショップ大東南店
3月1日	大阪府	Smart Labo 心斎橋
3月1日	富山県	ソフトバンクアピタ砺波
3月8日	愛媛県	ドコモショップ大街道中央店
3月29日	秋田県	ドコモショップ秋田大学病院前



「IR情報」サイト ▶ <http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>



個人投資家向け説明会(開催予定)

大和IR主催

平成25年8月31日(土) 名古屋：名古屋ミッドランドホール
平成25年10月17日(木) 大阪：朝日生命ホール

日本経済社主催

平成25年12月7日(土) 東京：日経ホール

直近の決算説明会の映像をパソコン、スマートフォン、タブレット型端末でご覧いただけます。

スマートフォン対応版もオープンいたしました。



当社グループでは、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。メール等にてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。



株式会社ティーガイア

〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
TEL:03-6409-1111(代) E-mail:tg-ir@t-gaia.co.jp



本紙は、FSC®森林認証紙と植物性インキを使用しています。



モバイル事業



ソリューション事業



決済サービス事業他



株式会社ティーガイア

株主通信 vol.15

第22期 平成24年4月1日～平成25年3月31日

CHALLENGE TOMORROW



東証第一部 3738

-  モバイル事業
-  ソリューション事業
-  決済サービス事業他

株主通信

vol.15

目次

企業理念と行動指針	1
株主の皆様へ	2
連結業績ハイライト／経営概況	3
モバイル事業	5
ソリューション事業	7
決済サービス事業他	8
TOPICS	9
連結財務諸表(要旨)	11
株主様アンケート結果及び ご要望への対応	12
会社情報	13

企業理念 Corporate Philosophy

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow 「明日」に向かって

Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

行動指針 Conduct Guideline

持続性と透明性の確保を目指し、
様々なステークホルダーを視野に入れつつ、
企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たします。

社会 Society

社会とのコミュニケーションを図り、
積極的な社会貢献活動に
取り組んでいきます。

株主 Shareholders

説明責任を重視し、適正なガバナンス及び
コンプライアンス体制の維持・運営に
取り組み、企業価値の更なる向上を
目指します。

お客様 Customers

お客様からの信頼に応える企業として、
顧客第一主義に基づき、
常に最高のサービスを提供し続けます。

従業員 Employees

社員一人一人の個性と創意を尊重し、
風通しの良い、働き甲斐のある企業で
あり続けます。

株主の皆様へ



本年4月1日に、代表取締役社長に就任いたしました竹岡 哲朗です。株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社グループの主な事業領域である携帯電話市場は、本格的な「スマートフォン(スマホ)時代」を迎え、店頭業務の複雑化・高度化、顧客獲得競争の更なる激化に加え新たなスマホ関連市場の拡大等、事業環境も大きく変化してきております。

当期において弊社グループは約625万台の携帯電話を販売し、スマホ比率は前期の5割弱から7割近くに上昇、全社の売上高は3%強の増収となりました。一方、ショップの移転・改装による大型化等ハード面での充実や、販売スタッフの教育・研修強化によるソフト面での質的向上が益々求められるようになってきており、弊社グループは積極的に先行費用を投下し、CS(お客様満足)推進を図ってまいりました。かかる環境下、手数料体系の変化等も相まって一部販路の販売効率の悪化により2割弱の減益となりましたが、販路等の選択と集中を実施し、今期から業務効率の向上等による収益の改善を実現させてまいります。当期の配当につきましては期初の予想を据え置き、前期比で株式分割前ベース500円の増配を実施させていただく予定です。

当期を振り返っても、フューチャーフォンからスマホへの移行が急激に進み、スマホが私たちの生活を始め、世界の経済にまで大きな影響を及ぼす「スマホワールド」とも言うべき世界が展開されてきております。弊社は、携帯端末のデバイスの供給・販売、回線の契約サー

ビスのみならず、アクセサリや決済サービスを含めたスマホ関連サービスを総合的にご提供しており、いわばお客様のスマホライフのスタートを担う重要な役割を果たしております。現場の販売スタッフ、バックオフィスのスタッフ、社員一人ひとりがこの役割を認識し、「現場主義の徹底」によって高い業務品質とモチベーションを維持・向上させていくことが重要であり、現場における更なるサービス向上を目指し、ティーガイア・グループとして業務の効率化、品質向上と改善を推進してまいります。

弊社では今年度の全社スローガンとして、「現場主義の徹底」による「スマホワールドの実現」を掲げております。具体的には、期初に開校した社内教育・研修機関「TGアカデミー」を活用したショップの強化・拡充に加え、スマホ向けアクセサリショップ「Smart Labo」等の展開を通じて、販売チャネルの高度化・専門化を促進しております。決済サービス事業では、ネット通販市場の拡大に対応するべくギフトカード事業の拡充により顧客利便性の向上を図っており、海外事業においては、中国の大手通信事業者のチャイナユニコムとの業務提携に基づき、上海市内でチャイナユニコムの販売拠点を10箇所(本年5月末現在)運営し、法人向けソリューションサービスの充実を含めた事業を積極的に推進しております。

このような取り組みを通して、お客様のスマホライフをサポートし、弊社スローガンであります「スマホワールドの実現」を目指してまいります。通信事業者様との情報交換や戦略の共有を通じてより密接な連携を図り、スマホ市場を伸ばし牽引して行く所存です。

更に、弊社と共に携帯販売業界を支えてくださるパートナー代理店と協働し、経営基盤を筋肉質とすべく業務改革を共に進めてまいります。今後も持続的な成長の実現と株主価値並びに企業価値の更なる向上に努める所存ですので、引き続きご支援・ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

平成25年6月
代表取締役社長執行役員

竹岡 哲朗

配当について

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として利益還元を実施してまいります。

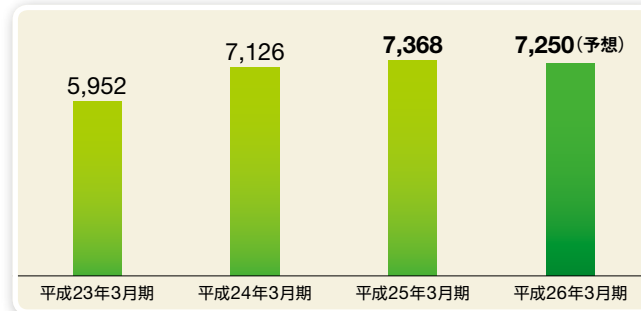
平成26年3月期
年間配当金
(予想/1株)

35円

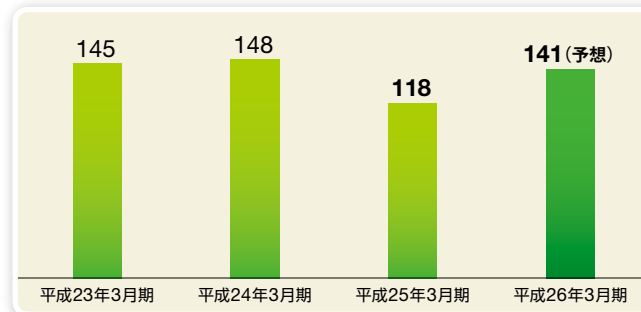
※当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。平成26年3月期の年間配当金(予想)35円は、分割前の1株に基づいて換算しますと7,000円となります。

連結業績ハイライト / 経営概況

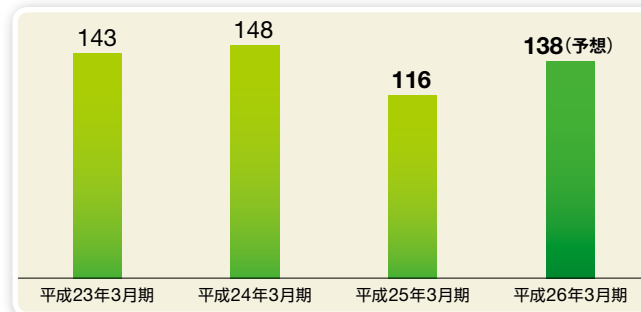
売上高 (億円)



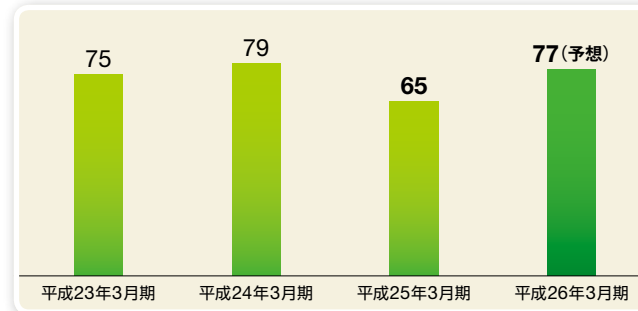
営業利益 (億円)



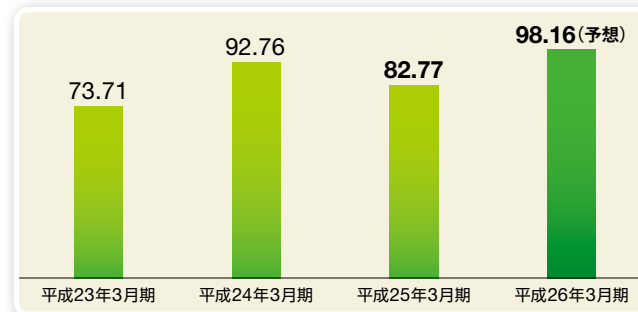
経常利益 (億円)



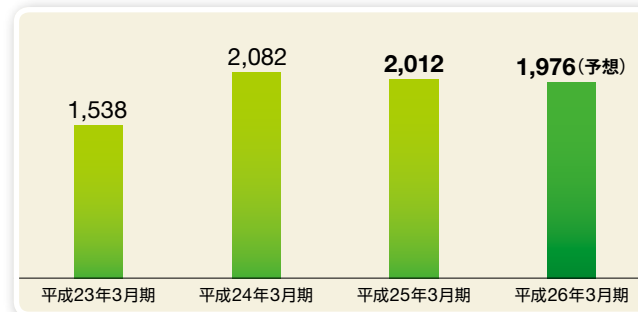
当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (億円)



※平成23年3月期の数値につきましては、参考情報として単体数値を記載しております。

※平成25年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日に効力が発生した普通株式1株を200株とする株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。
平成24年3月期以前の数値につきましても、当該株式分割の影響を加味し、遡及して算定しております。

平成25年3月期の業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興等により緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題や中国をはじめとするアジア経済の減速等により、先行きは依然として不透明な状況にありました。しかしながら、政権交代以降の積極的な金融政策や経済対策により、円安・株高傾向が進む等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、引き続きスマートフォンが市

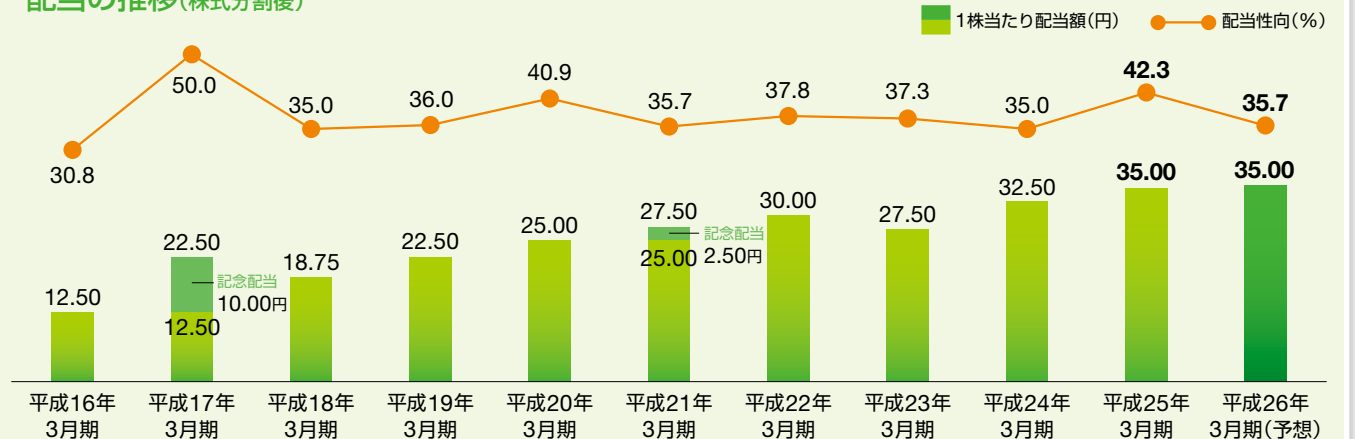
場を牽引し、端末の高機能化やLTE(次世代高速通信)サービス等のネットワーク環境の整備が進む中、市場は堅調に推移いたしました。このような事業環境下、当社グループはスマートフォンを中心に販売活動に注力した結果、携帯電話販売台数は625万台となり、スマートフォンの販売比率は7割弱まで上昇いたしました。この結果、当期における業績は、売上高7,368億50百万円、営業利益118億7百万円、経常利益116億91百万円、当期純利益65億86百万円となりました。

平成26年3月期の見通し

スマートフォンの普及に伴う周辺商材・各種サービスの販売増加、電子決済サービスの需要拡大に加え、当期に取り組んだ販売チャネルの最適化や業務効率化等の効果を見込んでおります。一方、通信事業者の営業方針や手数料体系変更への対応に加え、更なるお客様満足度向上に向けた店舗の移転・改

装、販売スタッフの拡充と教育・研修に投じる費用等を考慮し、売上高7,250億円(前期比1.6%減)、営業利益141億円(同19.4%増)、経常利益138億円(同18.0%増)、当期純利益77億50百万円(同17.7%増)を予想しております。

配当の推移(株式分割後)



※平成24年3月期以前の数値につきましては、平成24年10月1日に効力が発生した普通株式1株を200株とする株式分割を勘案した数値を掲載しております。



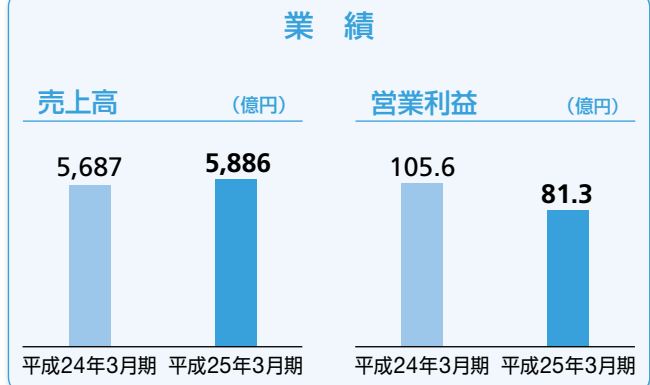
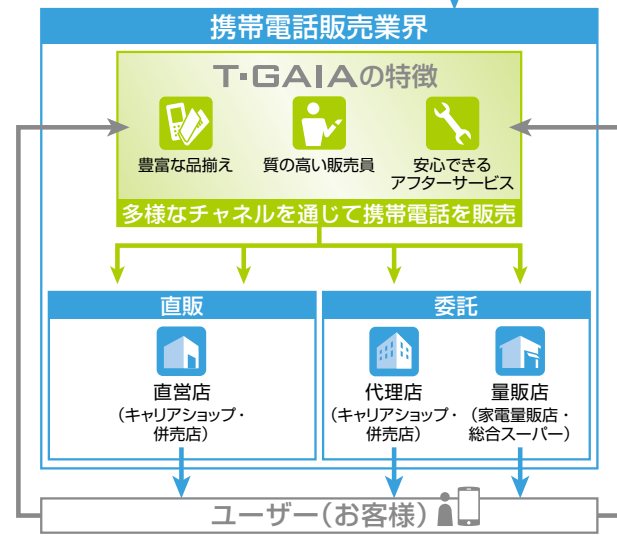
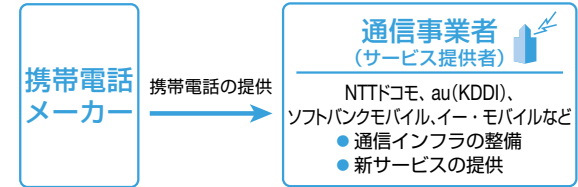
モバイル事業

事業内容 携帯電話等の販売及び代理店業務

営業利益
セグメント別構成比 **68.9%**

業界におけるティーガイアの役割と位置付け

通信事業者にとって販売代理店は、日々多くのユーザーと接する販売チャネルとして機能しており、通信事業者とメーカー、そしてユーザーの橋渡し役として、携帯電話の流通を円滑化しております。



魅力的な新商品の相次ぐ発売やLTEサービスの拡大に伴うスマートフォンの本格的な普及により、販売市場は堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループは、更なるお客様満足度及び販売品質の向上に向けて販売スタッフの教育・研修に注力するとともに、店舗・販売体制の拡充を推進いたしました。また、新たな市場への取り組みとして、スマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」の展開も開始いたしました。これらの施策等に基づき、スマートフォンやタブレット型端末の拡販や周辺商材の強化等により収益拡大に取り組んだ結果、売上高は5,886億70百万円となりました。また、各販路の採算改善や新たな収益源確保に向けた組織・人員体制の構築等に取り組む、徐々に効果は表れてきました。しかしながら、通信事業者の手数料体系変更に対応しきれなかったことに加え、スマートフォン拡販に向けた販売拠点の強化や販促活動に費用を投じ、販売スタッフの教育・研修に積極的に取り組んだこと等により、営業利益は81億37百万円となりました。

当社グループキャリアショップ店舗数(直営店・代理店含む) (平成25年3月末現在)

ドコモショップ	auショップ	ソフトバンクショップ	イー・モバイルショップ	ウィルコムショップ	Smart Labo	チャイナユニコムショップ(上海)	合計
282店 (内直営店 167店)	436店 (内直営店 64店)	493店 (内直営店 34店)	5店 (内直営店 1店)	25店	5店 (内直営店 5店)	7店 (内直営店 7店)	1,253店 (内直営店 278店)

平成25年3月期の取り組み

▶ お客様満足度向上を最優先に、先行的に費用を投下

- 1 積極的な店舗への投資
- 2 教育・研修専門機関「TGアカデミー」の設立
- 3 雇用体系の見直し



「TGアカデミー」の様子

▶ 収益性向上に向けた取り組みを推進

- 1 採算改善
- 2 周辺商材の販売強化

▶ 収益源の多様化に向けて

- 1 ショップにおけるスマートフォン向けアクセサリの販売強化・売場面積の拡大
- 2 スマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」の展開

・平成24年11月の「Smart Labo広島大通」オープンを皮切りに本年3月末までに5店舗を展開(平成25年4月に6店舗目オープン)

Smart Labo

- SL広島大通(広島県)
- SL松本パルコ(長野県)
- SLゆめタウン三豊(香川県)
- SL心齋橋(大阪府)
- SL街道中央(愛媛県)
- 首都圏初の「Smart Labo千葉パルコ」をオープン (平成25年4月)



ソリューション事業

Solution Marketing Business

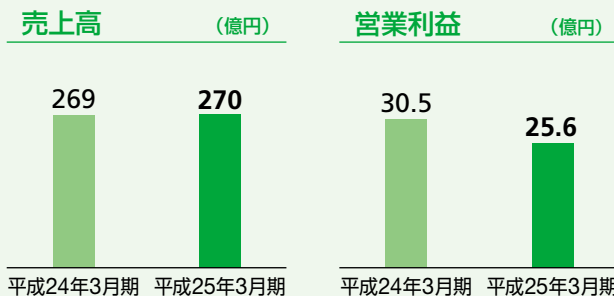
事業内容

法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務

営業利益
セグメント別構成比

21.7%

業績



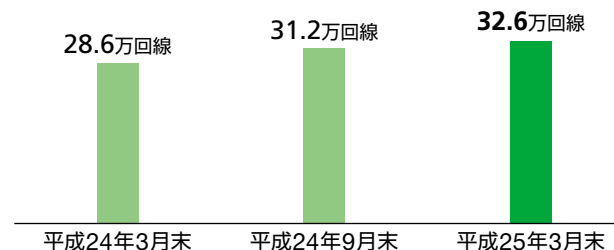
法人顧客向けの従来型の携帯電話端末の販売に加え、スマートフォン・タブレット型端末導入及び管理業務等の各種サポートサービスの獲得も推進いたしました。また、固定系商材の販売においては、FTTH等光回線サービスの販売も堅調に推移した結果、売上高は270億43百万円となりました。しかしながら、当初の見込み通りマイラインサービスの新規販売が終息に向かったことに伴う収益の減少により、営業利益は25億60百万円となりました。

平成25年3月期の取り組み

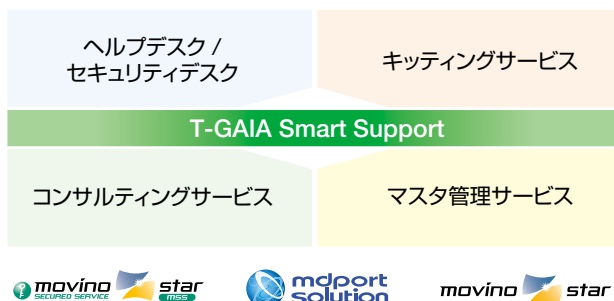
法人顧客向け携帯電話販売

- 回線管理サービス“movino star”による企業回線の囲い込みを推進

〈movino star加入回線〉



- 「T-GAIA Smart Support」の提供を推進
・企業のスマートフォン／タブレット導入をサポート



ネットワーク事業

- FTTH及びISP等の周辺商材の販売強化
- 他業界とのアライアンス強化による販売網の再構築



決済サービス事業他

Settlement Service & Other Business

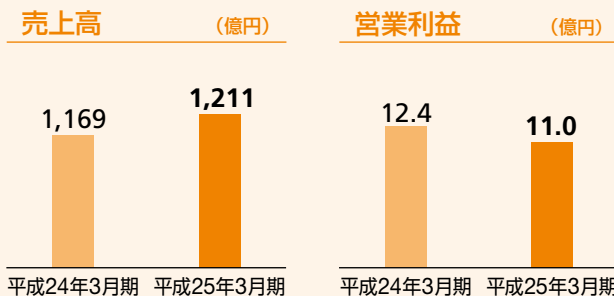
事業内容

決済サービス、海外事業、その他新規事業

営業利益
セグメント別構成比

9.4%

業績



ギフトカードの販路及び商材の拡大に加え、EC(電子商取引)やSNS(Social Networking Service)上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上高は1,211億36百万円となりました。一方、将来の収益拡大に向けて必要なギフトカードの販路拡充や海外事業の展開に費用を投じたこと等により、営業利益は11億9百万円となりました。

〈PIN・ギフトカード取扱高〉

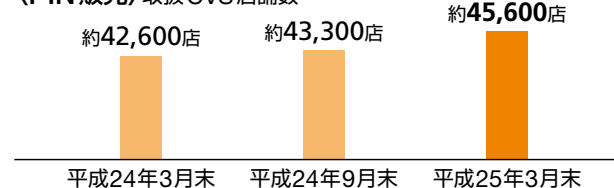


平成25年3月期の取り組み

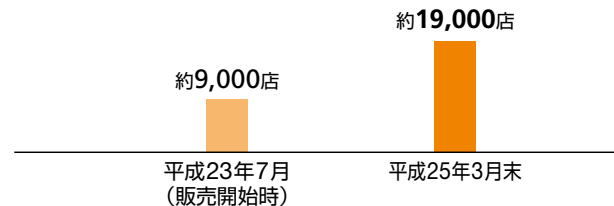
決済サービス事業

- PIN及びギフトカード事業における取扱商材・販売チャネルの多様化を推進

〈PIN販売〉取扱CVS店舗数



〈ギフトカード販売〉取扱CVS店舗数



※CVS: コンビニエンスストア

中国での携帯電話販売事業

- 日本式サービスによるCS(顧客満足度)の向上
- 多店舗展開による相乗効果の発揮
- 日系企業の回線管理業務のサポート体制強化

コンシューマ部門

平成25年3月末時点で7店舗体制まで拡大



チャイナユニコムショップ威寧路营业厅

法人部門

- ・商社系グループ企業を中心に、日本企業の取引先の継続的な開拓
- ・企業向けの回線管理サービス業務を開始し、契約数も増加

TOPICS

当社グループの最新トピックスをご紹介します。

「Smart Labo 千葉パルコ」オープン



スマートフォンの本格普及に伴うアクセサリ市場の拡大を踏まえ、平成24年11月より、端末ケース等のスマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」を展開しております。平成25年4月、「Smart Labo」6店舗目として、首都圏では初出店となる「Smart Labo 千葉パルコ」をオープンいたしました。今後も全国において、順次出店予定です。



チャイナユニコムショップ「宛平南路营业厅 (ワンピンナンルー)」オープン

チャイナユニコムの携帯電話ショップ「宛平南路营业厅 (ワンピンナンルー)」を新たにオープンいたしました。今回の出店により当社グループは上海市内において、現地の総合スーパー内のコーナー2箇所を含め、10拠点の販売体制を確立することとなりました。今まで培ったノウハウを活かし、上海在住の日本人のお客様はもとより、中国のお客様や各国からお越しのお客様へ日本式の品質の高いサービスを提供し、他店舗との差別化を図ってまいります。

新店舗

- 平成24年7月 威宁路营业厅 (ウェイニンルー)
- 平成24年12月 中山公園营业厅 (ジョンシャンゴンユェン)
- 平成25年3月 芳甸路营业厅 (ファンディエンルー)
- 平成25年5月 宛平南路营业厅 (ワンピンナンルー)



チャイナユニコムショップ芳甸路营业厅

プリペイドカードの取扱い拡充

新たなプリペイドカード



株式会社ディー・エヌ・エー運営のソーシャルゲームプラットフォーム「Mobage (モバゲー)」の中で、ゲーム内アイテム等購入に必要なモバコイン (仮想通貨) をカード化した「Mobage モバコインカード」の取扱いを開始。



株式会社サイバーエージェントが運営する「Ameba」のPCやスマートフォンサービスにて、有料コンテンツ購入に必要なコイン (仮想通貨) をカード化した「Ameba プリペイドカード」の取扱いを開始。

※ Ameba 及び Ameba ロゴは、株式会社サイバーエージェントの登録商標です。

高まるプリペイド決済へのニーズにお応えして、これまで取り扱ってきた販路に加え、新たに全国のデイリーヤマザキ、サークルKサンクス、セイコーマートにてプリペイドカードの取扱いを開始いたしました。

ギフトカード+PIN取扱店 PIN取扱店

ローソン	セブン-イレブン
デイリーヤマザキ <small>NEW</small>	ミニストップ
サークルKサンクス <small>NEW</small>	ファミリーマート
セイコーマート <small>NEW</small>	ワンダーグー

(ほか、当社の一部直営店)

※ PIN (Personal Identification Number) : 暗号化された英数字などを組み合わせた文字列で、金額情報が関連付けられた暗証番号。

アヴァンタッチ社との資本・業務提携

マルチメディアキオスク(MMK)端末「alaDing」を使って、プリペイド決済事業や各種サービスを中国のコンビニで展開している Avantouch Systems Pte Ltd. と資本・業務提携いたしました。同社の持つノウハウやオペレーション機能を活用することにより海外での決済事業サービスを図ってまいります。

当社のCSR (企業の社会的責任) 活動

当社グループでは、東日本大震災の被災地へのボランティアバスツアーのほか、始業前に実施している本社周辺の清掃活動や新江ノ島水族館主催のビーチクリーン運動、アイメイト協会主催の見学会におけるアイメイト (盲導犬) との歩行体験等、「社員参加型 CSR 活動」を積極的に行っております。今後も引き続き、様々なボランティア活動を推進してまいります。



連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別	
	当期 平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	184,875	189,867
固定資産	16,362	18,366
有形固定資産	3,160	3,171
無形固定資産	6,344	7,999
投資その他の資産	6,858	7,195
資産合計	201,238	208,233

損益計算書

(単位:百万円)

区分	期別	
	当期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	前期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	736,850	712,683
売上総利益	66,681	65,823
営業利益	11,807	14,873
経常利益	11,691	14,843
税金等調整前当期純利益	11,570	14,790
当期純利益	6,586	7,933

区分	期別	
	当期 平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	148,512	165,871
固定負債	24,548	14,311
負債合計	173,061	180,183
純資産の部		
株主資本	28,105	27,997
資本金	3,106	3,098
資本剰余金	5,593	5,585
利益剰余金	19,406	32,052
自己株式	△0	△12,740
その他の包括利益累計額	71	52
純資産合計	28,177	28,050
負債純資産合計	201,238	208,233

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	期別	
	当期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	前期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,698	△10,054
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,239	△3,803
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,454	14,319
現金及び現金同等物の 期末残高	1,997	1,766

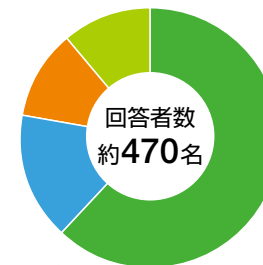
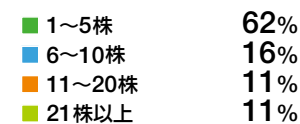
株主様アンケート結果及びご要望への対応

※調査期間 平成24年12月～平成25年2月

当社グループは、株主・投資家の皆様へのタイムリーで的確な情報開示を心がけ、積極的なIR活動を行っております。株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、同封させていただきましたアンケートに対して、おかげさまで多数の皆様からご回答やご意見をいただくことができました。その結果及び自由意見欄にご記入いただいたご要望への当社の対応の一部につきまして、ご報告させていただきます。ご協力、誠にありがとうございました。

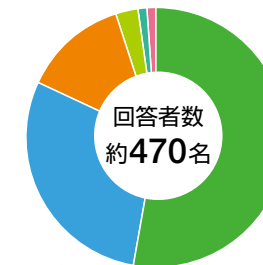
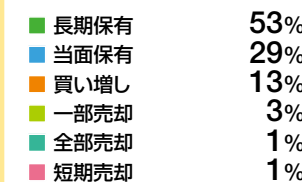


所有株式数



- 前回と比較して、「11～20株」「21株以上」の方が増えており、当社の株式を買増しされた状況がうかがえます。

今後の当社株式について



- 長期保有、当面保有の割合が全体の8割を超えており、継続保有のご意向がうかがえます。

自由意見欄におけるご要望にお応えしております

ご要望 携帯電話以外の販売にも注力してほしい。

対応 平成24年11月より、端末ケース等のスマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」を展開しております。当ショップの事業を通じて、お客様に豊かなスマートフォンライフをご提供するべく、様々なご提案を行ってまいります。



ご要望 個人投資家向けイベントを地方でも開催してほしい。

対応 平成25年3月期は、名古屋と大阪においても個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。経営戦略や今後の展望についてご説明し、当社への理解を深めていただくことができたと考えております。平成26年3月期も同様に、東京以外での開催も予定しております。

ご要望 四半期決算ごとの説明資料の開示を希望します。

対応 当社のホームページにて、四半期決算ごとの決算説明資料を開示しております。今後も株主・投資家の皆様に対して、積極的なIR活動を行ってまいります。

会社情報

株式情報 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	78,952,800株
株主数	6,515名

大株主 (平成25年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三菱商事株式会社	23,345,400株	29.56%
住友商事株式会社	23,345,400株	29.56%
株式会社光通信	4,928,500株	6.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,356,900株	5.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,914,300株	4.95%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,315,300株	1.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,241,400株	1.57%
全国共済農業協同組合連合会	1,100,000株	1.39%
ティーガイア従業員持株会	699,300株	0.88%
ザチースマンハッタンバンクエイロッドンエエリコムバリアカウト	533,900株	0.67%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F
資本金	3,106百万円
設立	平成4年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)ソリューション、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次業務 (3)決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	3,770名

本社・支社・支店 (平成25年3月31日現在)

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F TEL:03-6409-1111
東日本支社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート16F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ15F TEL:06-4560-6600
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F・7F TEL:052-223-8700
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525

役員 (平成25年6月20日現在)

代表取締役社長執行役員	竹岡 哲朗
代表取締役副社長執行役員	藤原 宏包
取締役副社長執行役員	片山 文平
取締役副社長執行役員	藤田 裕
取締役(社外取締役)	内藤 達次郎
取締役(社外取締役)	宮下 修
取締役(社外取締役)	長谷川 大幾
取締役(社外取締役)	金治 伸隆
常勤監査役(社外監査役)	田尾 尚治
常勤監査役(社外監査役)	筏井 誠
監査役(社外監査役)	松岡 幸秀
監査役(社外監査役)	蒲 俊郎

ご注意

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座で管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。
※ 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。